

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康 廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 萩原 隆 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 萩原 隆 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,550,849	13,146,446	19,276,995
経常利益 (千円)	653,764	87,257	712,414
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	511,627	304,476	583,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	459,967	328,510	491,207
純資産額 (千円)	4,948,577	4,433,998	4,979,817
総資産額 (千円)	8,699,549	7,368,873	8,605,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	5.88	3.50	6.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	60.1	57.8

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.96	1.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第12期第3四半期及び第12期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期第3四半期については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更及び主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(ダイカスト事業)

株式会社東京理化工業所につきましては、平成28年10月1日に保有株式の全てを譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から撤退しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次のとおりです。見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

#### 訴訟に関わるリスク

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング（ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど）を実施したことによりスクーリングを再度実施しなくてはならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております。

上記訴訟の結果として、今後、損害賠償金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策により、企業収益や設備投資等に改善がみられるなど緩やかな回復基調に推移したものの、新興国をはじめとする海外景気の鈍化、金融市場の変動、米国の政権移行等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの再構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,146百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益71百万円（前年同期比87.7%減）、経常利益87百万円（前年同期比86.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失304百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益511百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

#### (ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先である自動車業界等に対して、ダイカスト製品を製造・供給しておりましたが、平成28年8月25日公表の「子会社の異動（株式売却）に関するお知らせ」のとおり、株式会社川金ホールディングス及び当該会社の代表取締役鈴木信吉氏に対する株式会社東京理化学工業所の株式譲渡を平成28年10月1日に完了しており、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から撤退しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結累計期間と同額であり、売上高は951百万円（前年同期比46.6%減）、セグメント利益（営業利益）16百万円（前年同期比84.2%減）となりました。

#### (食品流通事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種・業態を超えた競争の激化及び困難な状況が続く人材確保等、厳しい状況が続いております。このような状況の中で、業務スーパー特有である差別化商品の単品訴求販売に注力し、人材教育の一環である接客や陳列技術を磨き総じて各店舗ともに概ね好調に推移しております。また先に述べた人材確保が困難な中、店舗・曜日・時間帯ごとに現状の店舗運営オペレーションの見直しを行い作業効率の向上に努めたことで、結果として総人件費の改善に繋がりました。その結果、売上高は7,260百万円（前年同期比1.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）323百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### (酒類製造事業)

当事業におきましては、ワイン・ウイスキー等洋酒の需要が高まるとともに酒類市場の多様化が進み、日本酒・焼酎業界全体が前年割れを続けるという厳しい市場環境にあります。なかでも価格訴求商品である紙パックや大容量ペットボトルの焼酎・清酒が大手メーカーとの価格競争に耐えられず売上が減少、加えて焼酎ギフトや金箔入り清酒などの年末商材が低迷し大幅な売上減少の要因となりました。その結果、売上高2,054百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）147百万円（前年同期比14.1%減）となりました。第4四半期におきましては、当社の看板商品である麦焼酎 閻魔シリーズに加え、長期熟成麦焼酎 麴屋伝兵衛の再拡販に取り組みとともに、今期好調な梅酒等リキュール類の提案営業に努め、利益重視の営業方針で業績の挽回を図ります。

(教育関連事業)

三部門からなる当教育関連事業のうち、まず株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」を運営している部門におきましては、三重県伊賀市より当社の連結子会社である(株)ウィッツが運営する株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」の学校設置者交代の公表がありました。当社の連結子会社である(株)ウィッツは、構造特別改革特別区域法に基づき株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」を運営しておりますが、これにより平成29年3月31日をもって「ウィッツ青山学園高等学校」を閉校することとなります。

次に、医療・介護分野への教育研修事業を行っている部門です。スウェーデンの「認知症緩和ケア教育」とタッチケア「タクティールケア」は、当年度から日本看護協会が実施する全国研修プログラムに選ばれたことから、各都道府県看護協会への出張講座や大学、専門学校及びALS支援団体など各種の団体からの研修依頼が増加しております。また、キャリアパスを設定し、独自の資格として「タクティール・ケア・セラピスト」のライセンス事業の準備が整いましたので第4四半期から試行していく予定です。有料施術が可能になるため、更なる受講者の増加に期待が持てます。

最後に学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を行っている部門であります。こちらにつきましては当年度が中学校教科書改訂年度に当たることから、学校教材の改訂編集の取組方針として商品改訂部数を減らして製作コストの減少を図ることに軸足をおいたものの、大幅な売上減少を招くこととなり、その効果を減殺される結果に至りました。また、テスト関連事業につきましては受験者が前年対比で減少しておりましたが終盤には前年対比で増加に転じたので来期に向けてこの勢いを持続させてまいります。

その結果、全体として売上高は2,287百万円(前年同期比23.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)159百万円(前年同期 セグメント利益319百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、前期末完工予定の大型工事が当期初にずれ込んだことによる第3四半期累計期間の業績への貢献効果が大きいものの、今期新しく発生した利益率の高い中小口商談も手堅く受注出来ております。その結果、売上高は590百万円(前年同期比40.6%増)、セグメント利益(営業利益)49百万円(前年同期比318.7%増)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務を行っており、売上高2百万円(前年同期比9.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)29百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,236百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が273百万円、商品及び製品が213百万円、仕掛品が177百万円及び有形固定資産のその他(純額)が367百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が503百万円及び長期借入金が229百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円減少いたしました。

これは、利益剰余金を原資とする配当217百万円を実施したこと、及びその他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が24百万円減少し、並びに親会社株主に帰属する四半期純損失304百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は、株式会社東京理化学工業所の株式譲渡を平成28年10月1日に完了しており、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から撤退しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結累計期間と同額であり14百万円であります。

(4) 従業員数

株式会社東京理化学工業所の株式譲渡を平成28年10月1日に完了しており、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しましたので前連結会計年度末で株式会社東京理化学工業所に在籍していた152名が減少しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,000,000	87,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	87,000,000	87,000,000	-	-

(注)平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成28年11月30日付で6,485,800株の自己株式の消却を実施しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月30日	6,485,800	87,000,000	-	4,000,000	-	27,964

(注)自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,493,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,984,700	869,847	同上
単元未満株式	普通株式 7,400	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	869,847	-

- (注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式26株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 3 平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式6,485,800株を消却することを決議いたしました。この結果、消却日である平成28年11月30日をもって、発行済株式総数は87,000,000株となっております。
- 4 平成28年11月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式6,485,800株の消却を実施したことにより、当第3四半期会計期間末(平成28年12月31日)の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて7,966株となっております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号	6,493,700	-	6,493,700	6.94
計	-	6,493,700	-	6,493,700	6.94

- (注) 平成28年11月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式の消却を実施したことにより、当第3四半期会計期間末(平成28年12月31日)の自己株式は7,900株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.009%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,006,665	1,733,370
預け金	200,005	200,481
受取手形及び売掛金	1,382,893	<sup>2</sup> 1,311,085
商品及び製品	1,365,031	1,151,887
仕掛品	474,849	297,181
原材料及び貯蔵品	238,393	134,535
未収入金	120,083	137,677
繰延税金資産	72,182	70,713
その他	116,184	145,823
貸倒引当金	12,484	9,217
流動資産合計	5,963,804	5,173,538
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	260,036	250,720
その他(純額)	773,715	406,408
有形固定資産合計	1,033,751	657,128
<b>無形固定資産</b>		
のれん	473,594	429,137
その他	60,930	55,725
無形固定資産合計	534,525	484,862
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	596,130	551,189
敷金	250,180	247,754
出資金及び保証金	158,693	158,863
長期貸付金	49,731	14,263
破産更生債権等	20,884	19,931
繰延税金資産	13,453	7,562
その他	101,824	132,404
貸倒引当金	117,590	78,624
投資その他の資産合計	1,073,308	1,053,343
固定資産合計	2,641,585	2,195,334
資産合計	8,605,390	7,368,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,771,193	2,126,720
短期借入金	41,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	344,976	334,144
未払金	249,501	206,613
リース債務	11,121	7,651
未払法人税等	72,695	5,650
未払消費税等	86,138	46,696
未払費用	196,611	289,725
賞与引当金	31,239	5,499
返品調整引当金	12,782	10,478
製品保証引当金	7,517	-
再履修費用引当金	19,041	-
その他	126,989	124,732
流動負債合計	2,970,807	2,539,913
<b>固定負債</b>		
長期借入金	556,562	327,310
リース債務	18,605	4,186
繰延税金負債	17,874	8,657
資産除去債務	25,858	17,001
退職給付に係る負債	29,218	31,159
その他	6,647	6,647
固定負債合計	654,765	394,962
<b>負債合計</b>	<b>3,625,573</b>	<b>2,934,875</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	71,256	27,964
利益剰余金	1,367,457	191,469
自己株式	698,347	854
株主資本合計	4,740,365	4,218,579
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	239,452	215,418
その他の包括利益累計額合計	239,452	215,418
<b>純資産合計</b>	<b>4,979,817</b>	<b>4,433,998</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,605,390</b>	<b>7,368,873</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,550,849	13,146,446
売上原価	11,063,652	10,305,002
売上総利益	3,487,196	2,841,443
販売費及び一般管理費	2,900,015	2,769,519
営業利益	587,180	71,924
営業外収益		
受取利息	264	4,873
受取配当金	3,294	361
有価証券運用益	20,221	1,211
為替差益	2,273	-
受取賃貸料	20,796	20,638
貸倒引当金戻入額	391	4,557
償却債権取立益	34,385	-
補助金収入	-	14,496
その他	23,458	38,912
営業外収益合計	105,084	85,051
営業外費用		
支払利息	10,292	7,420
手形売却損	2,006	1,411
不動産賃貸費用	18,000	18,000
租税公課	7,307	7,997
再履修費用	-	24,847
その他	895	10,041
営業外費用合計	38,500	69,717
経常利益	653,764	87,257
特別利益		
固定資産売却益	1,551	506
投資有価証券売却益	-	1,025
特別利益合計	1,551	1,532
特別損失		
固定資産除売却損	14,448	1,747
役員退職慰労金	48,000	-
関係会社株式売却損	-	375,234
その他	2,256	1,258
特別損失合計	64,704	378,240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	590,611	289,451
法人税等	79,617	15,025
四半期純利益又は四半期純損失( )	510,994	304,476
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	633	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	511,627	304,476

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	510,994	304,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,026	24,033
その他の包括利益合計	51,026	24,033
四半期包括利益	459,967	328,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,601	328,510
非支配株主に係る四半期包括利益	633	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

連結子会社でありました株式会社東京理化工業所については、平成28年10月1日に保有株式の全てを譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年6月17日 ) を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	88,651千円	- 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	4,844千円
支払手形	-	44,871

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	143,553千円	125,042千円
のれんの償却額	44,457	44,457

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	130	1.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	86	1.0	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
(連結の範囲の変更による変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社東京理化学工業所の全株式を譲渡した  
ことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当第3四半期連結会計期間において、連結範  
囲の変更に伴い、利益剰余金が303百万円減少しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行う  
ことを決議し、平成28年11月30日に普通株式6,485,800株を消却しております。これにより、当第3四半期  
連結会計期間において資本剰余金と利益剰余金の合計額及び自己株式がそれぞれ697百万円減少してしま  
す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,783,334	7,186,776	2,170,673	2,988,330	419,625	14,548,740	2,109	14,550,849
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	126	10,538	-	4,172	14,837	36,212	51,049
計	1,783,334	7,186,903	2,181,212	2,988,330	423,797	14,563,577	38,321	14,601,898
セグメント利益	105,908	304,994	171,779	319,873	11,710	914,266	37,159	951,425

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	914,266
「その他」の区分の利益	37,159
セグメント間取引消去	22,290
全社費用(注)	341,953
四半期連結損益計算書の営業利益	587,180

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	951,042	7,260,967	2,054,315	2,287,523	590,290	13,144,139	2,307	13,146,446
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	119	10,186	-	2,697	13,003	28,536	41,540
計	951,042	7,261,086	2,064,502	2,287,523	592,987	13,157,142	30,843	13,187,986
セグメント利益 又は損失( )	16,637	323,336	147,536	159,579	49,041	376,972	29,776	406,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務を含んでおり  
ます。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

ダイカスト事業を行っておりました株式会社東京理化工業所につきましては、平成28年10月1日に保有  
株式の全てを譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から  
撤退しております。

従いまして、上記には第2四半期連結累計期間までのセグメント損益を記載しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	376,972
「その他」の区分の利益	29,776
セグメント間取引消去	14,796
全社費用(注)	320,028
四半期連結損益計算書の営業利益	71,924

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	5円88銭	3円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	511,627	304,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	511,627	304,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,992	86,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

第13期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	86,992千円
1株当たりの金額	
普通株式	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月7日(水)

(訴訟)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなくてはならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております。

上記訴訟の結果として、今後、損害賠償金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。